



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 J Kホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL http://www.jkhd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	339,918	2.9	4,593	12.4	4,369	12.4	2,790	19.1
28年3月期	330,280	△0.3	4,088	△5.6	3,887	△4.2	2,343	△28.2

（注）包括利益 29年3月期 3,986百万円（94.4%） 28年3月期 2,050百万円（△44.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	89.66	—	8.2	2.3	1.4
28年3月期	74.48	—	7.4	2.1	1.2

（参考）持分法投資損益 29年3月期 257百万円 28年3月期 170百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	190,279	36,703	18.7	1,156.38
28年3月期	182,931	33,435	17.8	1,037.10

（参考）自己資本 29年3月期 35,606百万円 28年3月期 32,628百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,166	△2,197	△654	24,215
28年3月期	1,855	△1,228	△1,809	17,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	471	20.1	1.5
29年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	461	16.7	1.4
30年3月期（予想）	—	9.00	—	8.00	17.00		18.0	

（注）平成30年3月期（予想）第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7.00円 記念配当 2.00円

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	172,000	3.8	2,300	23.5	2,100	19.3	1,300	12.7	40.83
通期	350,000	3.0	5,000	8.8	4,600	5.3	2,800	0.4	87.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	31,840,016株	28年3月期	31,840,016株
29年3月期	1,048,706株	28年3月期	379,146株
29年3月期	31,119,745株	28年3月期	31,461,183株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,825	3.4	606	△5.8	404	△3.4	270	△10.7
28年3月期	4,668	0.0	643	△21.9	418	△31.2	302	△47.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	8.68	—
28年3月期	9.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	60,278		25,886		42.9	840.72		
28年3月期	58,718		25,520		43.5	811.18		

(参考) 自己資本 29年3月期 25,886百万円 28年3月期 25,520百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年5月26日（金）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更等)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に総じて緩やかな回復基調を辿りましたが、国内にあっては個人消費の低迷が続き、国外にあっては英国のEU離脱、米国の新政権への移行、中東や北朝鮮などの地政学リスクの高まりなど不透明感が払拭できない状況が続いております。

住宅業界におきましては、前年度比11.4%の増加となった貸家が牽引し、新設住宅着工戸数は974.1千戸（前年度比5.8%増）と2年連続で前年度を上回りました。当社グループの主たるマーケットである持ち家着工戸数も291.7千戸（同2.6%増）と伸び、また主力商品である合板の市況も年度後半には底入れするなど、まずまずの経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、新たに策定した中期経営計画の初年度として、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算面の改善にグループを挙げて取り組みました。

8月と3月には、全国の取引先販売店を対象とした恒例の「ジャパン建材フェア」を東京ビッグサイトで開催したほか、地域毎の展示会や住宅機器メーカーのショールームを活用した地方での展示会を開催し、「快適で豊かな住環境の創造」に繋がる各種商材の提案などを幅広く行いました。

主力商品の合板に関しましては、取扱品目を拡充し積極的な販売に努めたほか、木材製品の販売を強化いたしました。また、リフォーム市場や非住宅市場等への取り組みを一段と推進するとともに、請負工事の受注拡大に向けた体制の整備を進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前期比96億38百万円増の3,399億18百万円（前期比2.9%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は前期比5億5百万円増の45億93百万円（同12.4%増）、経常利益は前期比4億81百万円増の43億69百万円（同12.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、トップ建材株式会社の子会社化に伴う負ののれんの発生益1億75百万円や設備投資の補助金1億7百万円が特別利益に計上された一方、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の増加97百万円などがあり、前期比4億46百万円増の27億90百万円（同19.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

建材、住宅機器等の住設建材群は、総じて市場の伸びと同程度の拡大を図ることができ、当社グループの主力取扱商品であります合板の市況回復を受け、特に利益面で貢献いたしました。この結果、当事業の売上高は3,004億88百万円（前期比1.8%増）、営業利益は37億85百万円（同5.7%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLが賃貸住宅向けや非住宅向けを中心に引き続き好調を維持し、増収増益で推移しております。木材加工事業につきましても、総じて増収増益基調で推移しております。

この結果、当事業の売上高は103億41百万円（前期比7.1%増）、営業利益は3億47百万円（前期は39百万円の損失）となりました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、統合等により規模が拡大した会社の寄与もあり売上高は増加したものの、利益面では苦戦をいたしました。

この結果、当事業の売上高は264億35百万円（前期比13.0%増）、営業利益2億21百万円（同4.5%減）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンにつきましては、加盟店が340社と当期中に7社増加いたしました。

建設工事業の子会社のうちJKホーム株式会社は、過年度の戸建分譲プロジェクト案件が完売になったほか、新築、リフォームともに新規受注が大きく好転し、売上高が前期を上回りました。また、昨年11月1日、サイディングのプレカット等を手掛ける株式会社MJテックが新たに子会社となりました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定収入に加え、子会社からの配当増により売上が増加した一方で、販管費の増加により、利益面では前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は26億52百万円（前期比23.2%増）、営業利益1億22百万円（同52.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ73億48百万円増加し、1,902億79百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ48億52百万円増加し、1,278億38百万円となりました。

現金及び預金が63億15百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が1億45百万円減少、たな卸資産も17億30百万円減少いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ24億96百万円増加し、624億41百万円となりました。

土地、建物及び構築物等の有形固定資産が28億44百万円増加し、投資その他の資産が3億29百万円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ41億57百万円増加し、1,291億6百万円となりました。

支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が31億28百万円増加、コマーシャル・ペーパーが15億円増加した一方、短期借入金も5億55百万円減少いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、244億69百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ32億68百万円増加し、367億3百万円となりました。利益剰余金の増加23億22百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億17百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ63億14百万円増加し、242億15百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は91億66百万円（前期は18億55百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益45億82百万円、減価償却費15億3百万円、売上債権の減少5億91百万円、仕入債務の増加28億63百万円、たな卸資産の減少17億71百万円等により資金が増加する一方で、法人税等の支払額19億53百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億97百万円（前期は12億28百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得による資金の使用25億39百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億54百万円（前期は18億9百万円の使用）となりました。コマーシャル・ペーパー発行と償還の差額15億円が増加する一方、短期借入金の減少5億55百万円、長期の借入と返済の差額による資金の減少5億52百万円、自己株式取得による支出3億24百万円、配当金の支払額4億67百万円等の資金使用によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

回次	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本(百万円)	27,878	31,097	32,628	35,606
総資産(百万円)	191,417	182,803	182,931	190,279
株式時価総額(百万円)	17,492	18,404	15,006	20,383
有利子負債(百万円)	42,333	42,063	41,417	41,995
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,181	2,157	1,855	9,166
キャッシュ・フロー利息の支払額 (百万円)	624	573	523	439
自己資本比率(%)	14.6	17.0	17.8	18.7
時価ベースの自己資本比率(%)	9.1	10.1	8.2	10.7
債務償還年数(年)	—	19.3	22.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.8	3.5	20.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第68期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配を実施してまいりました。当連結会計年度におきましても、平成28年9月に自己株式669.2千株を取得し株主還元を行ったほか、同年12月には、当社株式への投資魅力を一層高めるために株主優待制度を一部変更いたしました。今後も、安定配当の継続を基本としつつ、業績に対応した株主還元の充実に努めてまいります。

なお、内部留保資金は、M&Aや営業拠点網の整備などの成長投資に充当するほか、有利子負債の削減等、財務体質の一層の充実・強化にも活用いたします。

当期の配当金につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました配当予想のとおり、期末配当は1株当たり8円とさせていただきたいと考えております。この結果、中間期末に1株当たり7円の配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり15円となります。

次期の配当につきましては、平成29年10月に創業80周年を迎えることもあり、中間配当1株当たり9円(内記念配当2円)、期末配当1株当たり8円、1株当たり年間配当17円(内記念配当2円)の予想とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

平成29年度のわが国経済は、海外の政治・経済情勢の不透明感から下振れリスクが残るものの、海外経済の持ち直しを背景とする輸出の増加、オリンピック関連の投資の増加、生産性向上に向けた設備投資の増加などを受け、緩やかな成長が続くものと予想されます。

住宅関連業界におきましては人口減少という構造要因はありますが、雇用や所得環境の改善、政府の住宅支援策の拡充、歴史的な低金利といった下支え要因に大きな変化はなく、伸びの高かった前年度実績を若干下回る水準で推移するものと見込んでいます。

上記のような経営環境の予測の下、昨年策定した中期経営計画の2年目として、引き続き成長拡大路線を維持することとし、以下の通期業績予想といたします。

売上高3,500億円（前期比3.0%増）、営業利益50億円（同8.8%増）、経常利益46億円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益28億円（同0.4%増）。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ＪＫホールディングス株式会社）、子会社51社、関連会社13社により構成されており、事業は合板の製造販売、木材の加工販売、合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売、小売販売を主に行っているほか、グループ取扱商品及び一般貨物の運送業務等を営んでおります。

当社グループの当該事業における位置付け並びに報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、その他を除く3部門は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。また、連結子会社においてフランチャイズ事業及び不動産賃貸業等を行っておりますが、セグメント情報に与える影響が軽微なため、その他として区分しております。

主な事業及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 総合建材卸売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、連結子会社9社及び非連結子会社で持分法非適用会社4社の計13社で構成されております。

(2) 合板製造・木材加工事業

ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおり、連結子会社8社及び関連会社で持分法非適用会社1社の計9社で構成されております。

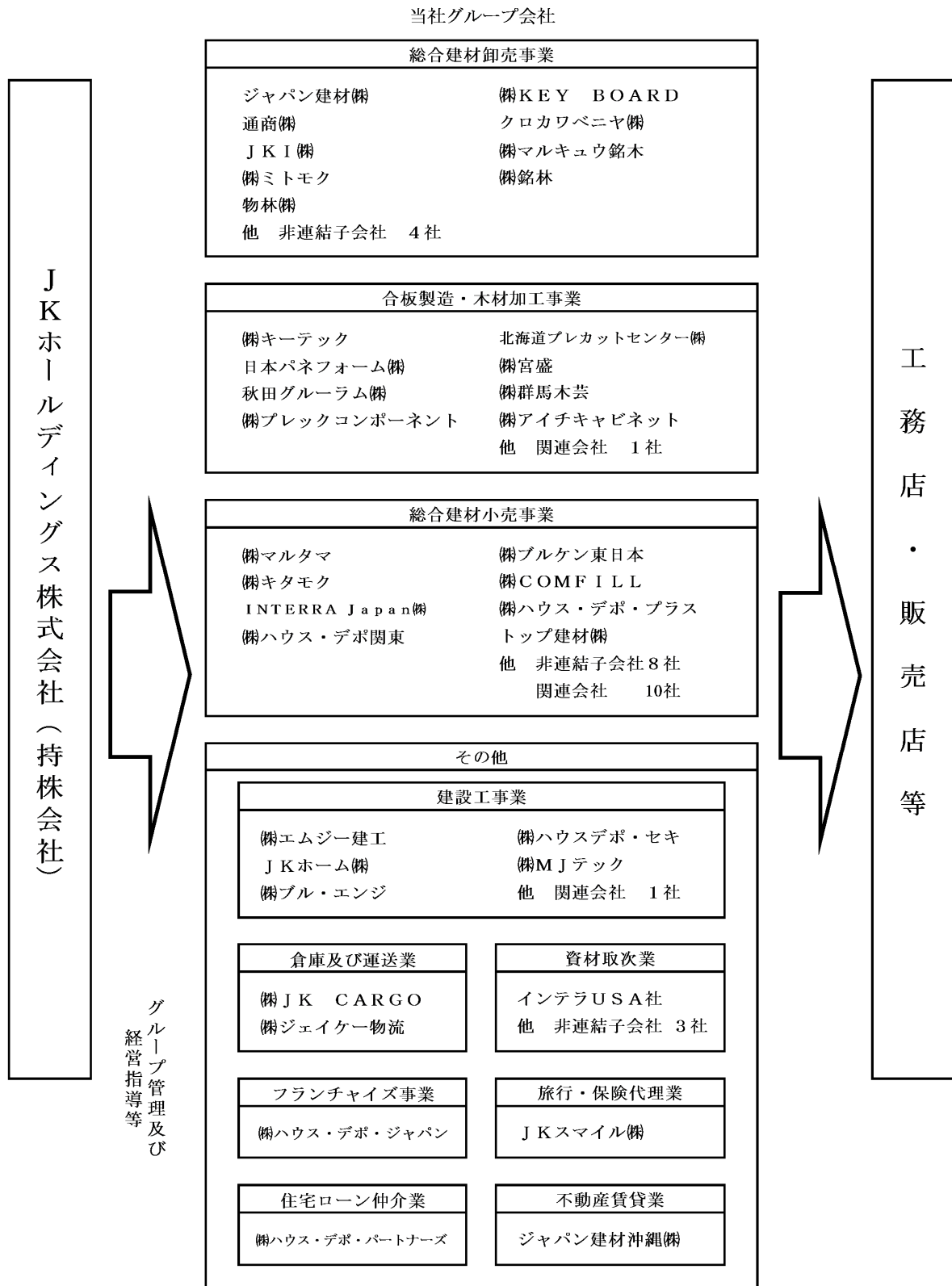
(3) 総合建材小売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売等を営んでおり、連結子会社8社、非連結子会社で持分法適用会社7社、非連結子会社で持分法非適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社10社の計26社で構成されております。

(4) その他

建設工事業、倉庫及び運送業、資材取次業、不動産賃貸業、フランチャイズ事業、旅行・保険代理業及び住宅ローン仲介業を営んでおり、連結子会社8社、非連結子会社で持分法適用会社2社、非連結子会社で持分法非適用会社4社、関連会社で持分法適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社1社の計16社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりになります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,297	24,613
受取手形及び売掛金	83,213	83,067
商品及び製品	14,345	12,723
仕掛品	619	492
原材料及び貯蔵品	1,714	1,634
未成工事支出金	2,601	2,699
繰延税金資産	639	723
その他	1,797	2,093
貸倒引当金	△242	△209
流動資産合計	122,986	127,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,974	10,453
機械装置及び運搬具（純額）	1,655	1,919
土地	36,518	38,278
リース資産（純額）	343	395
建設仮勘定	311	599
その他（純額）	259	261
有形固定資産合計	49,062	51,907
無形固定資産		
のれん	125	131
その他	702	678
無形固定資産合計	827	809
投資その他の資産		
投資有価証券	3,982	5,473
破産更生債権等	701	617
賃貸不動産	3,646	1,796
退職給付に係る資産	53	101
繰延税金資産	0	17
その他	2,386	2,323
貸倒引当金	△716	△605
投資その他の資産合計	10,054	9,724
固定資産合計	59,945	62,441
資産合計	182,931	190,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,440	51,024
電子記録債務	42,512	45,057
短期借入金	14,181	13,625
コマーシャル・ペーパー	1,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	8,959	8,758
1年内償還予定の社債	50	10
リース債務	155	157
未払法人税等	1,101	870
賞与引当金	1,063	1,119
役員賞与引当金	99	84
その他	4,885	5,399
流動負債合計	124,949	129,106
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	16,244	16,102
リース債務	317	342
繰延税金負債	1,949	2,493
再評価に係る繰延税金負債	1,592	1,592
退職給付に係る負債	1,857	1,648
役員退職慰労引当金	687	397
債務保証損失引当金	97	97
その他	1,790	1,796
固定負債合計	24,547	24,469
負債合計	149,496	153,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,655
利益剰余金	22,452	24,775
自己株式	△153	△478
株主資本合計	32,246	34,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	1,722
繰延ヘッジ損益	△42	△10
土地再評価差額金	△102	△102
退職給付に係る調整累計額	△278	△150
その他の包括利益累計額合計	381	1,458
非支配株主持分	807	1,096
純資産合計	33,435	36,703
負債純資産合計	182,931	190,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	330,280	339,918
売上原価	298,827	306,156
売上総利益	31,452	33,762
販売費及び一般管理費	27,363	29,168
営業利益	4,088	4,593
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	76	84
仕入割引	307	305
不動産賃貸料	352	289
持分法による投資利益	170	257
雑収入	290	190
営業外収益合計	1,218	1,142
営業外費用		
支払利息	522	445
売上割引	709	730
雑損失	187	191
営業外費用合計	1,419	1,367
経常利益	3,887	4,369
特別利益		
固定資産売却益	106	29
投資有価証券売却益	64	10
負ののれん発生益	—	175
補助金収入	32	107
特別利益合計	203	323
特別損失		
固定資産売却損	68	6
固定資産除却損	76	101
減損損失	7	2
特別損失合計	151	109
税金等調整前当期純利益	3,939	4,582
法人税、住民税及び事業税	1,612	1,688
法人税等調整額	△96	△14
法人税等合計	1,515	1,674
当期純利益	2,423	2,908
非支配株主に帰属する当期純利益	80	118
親会社株主に帰属する当期純利益	2,343	2,790

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,423	2,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	919
繰延ヘッジ損益	△24	31
土地再評価差額金	90	—
退職給付に係る調整額	△383	127
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△372	1,077
包括利益	2,050	3,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,971	3,867
非支配株主に係る包括利益	79	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,752	20,509	△153	30,303
当期変動額					
剰余金の配当			△440		△440
親会社株主に帰属する当期純利益			2,343		2,343
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,943	△0	1,943
当期末残高	3,195	6,752	22,452	△153	32,246

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	858	△17	△152	105	793	734	31,831
当期変動額							
剰余金の配当							△440
親会社株主に帰属する当期純利益							2,343
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△24	49	△383	△412	73	△339
当期変動額合計	△53	△24	49	△383	△412	73	1,603
当期末残高	804	△42	△102	△278	381	807	33,435

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,752	22,452	△153	32,246
当期変動額					
剰余金の配当			△467		△467
親会社株主に帰属する当期純利益			2,790		2,790
自己株式の取得				△324	△324
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3			△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△93			△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△96	2,322	△324	1,901
当期末残高	3,195	6,655	24,775	△478	34,148

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	804	△42	△102	△278	381	807	33,435
当期変動額							
剰余金の配当							△467
親会社株主に帰属する当期純利益							2,790
自己株式の取得							△324
連結子会社株式の取得による持分の増減							△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	917	31	—	127	1,077	289	1,366
当期変動額合計	917	31	—	127	1,077	289	3,268
当期末残高	1,722	△10	△102	△150	1,458	1,096	36,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,939	4,582
減価償却費	1,348	1,503
減損損失	7	2
のれん償却額	19	33
負ののれん発生益	—	△175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112	△147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	55
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△82	△130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△290
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	17	—
受取利息及び受取配当金	△96	△99
支払利息	522	445
持分法による投資損益 (△は益)	△170	△257
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	△10
有形固定資産除却損	72	101
有形固定資産売却損益 (△は益)	△38	△22
無形固定資産除却損	3	0
補助金収入	△32	△107
売上債権の増減額 (△は増加)	△583	591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△352	1,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,884	2,863
未払又は未収消費税等の増減額	42	△159
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1	△2
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9	△395
その他の負債の増減額 (△は減少)	△71	1,211
小計	2,539	11,347
利息及び配当金の受取額	93	105
補助金の受取額	6	107
利息の支払額	△523	△439
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△259	△1,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855	9,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△371	△417
定期預金の払戻による収入	328	456
有形固定資産の取得による支出	△2,022	△2,539
有形固定資産の除却による支出	△59	△17
有形固定資産の売却による収入	598	219
無形固定資産の売却による収入	19	—
無形固定資産の取得による支出	△33	△26
投資有価証券の取得による支出	△9	△1
投資有価証券の売却による収入	155	47
子会社株式の取得による支出	—	△42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	92	136
貸付けによる支出	△135	△594
貸付金の回収による収入	209	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,228	△2,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	592	△555
長期借入れによる収入	8,445	9,380
長期借入金の返済による支出	△10,156	△9,932
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	7,500	12,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△7,500	△11,000
社債の償還による支出	△60	△50
非支配株主からの払込みによる収入	—	17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
自己株式の取得による支出	△0	△324
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△184	△213
配当金の支払額	△440	△467
非支配株主への配当金の支払額	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,809	△654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,181	6,314
現金及び現金同等物の期首残高	19,083	17,901
現金及び現金同等物の期末残高	17,901	24,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 33社

主要な連結子会社名

ジャパン建材株式会社

通商株式会社

物林株式会社

株式会社キーテック

株式会社ハウス・デポ・ジャパン

トップ建材株式会社、株式会社MJテックは、株式の新規取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社内山は平成28年4月1日付で、株式会社ブルケン東日本と合併し、株式会社ジェイ・ハートは平成28年7月1日付で、株式会社銘林と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 18社

主要な非連結子会社名

新しいみ建装株式会社

株式会社ケンオウ

株式会社ブル・エンジ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社18社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 9社

主要な会社名

新しいみ建装株式会社

株式会社ケンオウ

株式会社ブル・エンジ

(2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社ハウス・デポ・パートナーズ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社12社

主要な会社名

インテラUSA社

上海銀得隆建材有限公司

株式会社ダイコク

ミズノ株式会社

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社12社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。また、その他の耐用年数は2～20年であります。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

期間対応償却。なお、償却年数は6～42年であります。

⑤賃貸不動産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。なお、耐用年数は3～50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

為替・金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更に伴う、当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」、「合板製造・木材加工事業」及び「総合建材小売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおります。

「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム(単板積層材)などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。「総合建材小売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	295,068	9,654	23,404	328,126	2,153	330,280	—	330,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,698	5,612	373	21,684	5,578	27,263	△27,263	—
計	310,767	15,266	23,778	349,811	7,732	357,543	△27,263	330,280
セグメント利益	3,582	△39	231	3,774	256	4,031	57	4,088
セグメント資産	112,348	12,910	9,751	135,010	42,239	177,250	5,681	182,931
その他の項目								
減価償却費	105	524	75	705	613	1,318	—	1,318
のれん償却額	4	0	14	19	—	19	—	19
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	316	525	260	1,102	497	1,599	—	1,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去80百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△23百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△15,341百万円、当社セグメントとの内部取引消去△32百万円、全社資産21,023百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	300,488	10,341	26,435	337,265	2,652	339,918	—	339,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,293	6,306	375	23,975	5,940	29,915	△29,915	—
計	317,782	16,647	26,811	361,241	8,592	369,834	△29,915	339,918
セグメント利益	3,785	347	221	4,353	122	4,475	118	4,593
セグメント資産	116,207	13,232	10,212	139,652	43,257	182,909	7,370	190,279
その他の項目								
減価償却費	141	580	109	832	645	1,478	—	1,478
のれん償却額	4	0	27	32	1	33	—	33
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	68	1,173	275	1,517	945	2,463	—	2,463

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去88百万円、当社とセグメントとの内部取引消去29百万円が含まれております。
3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△15,053百万円、当社セグメントとの内部取引消去△33百万円、全社資産22,456百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1	—	—	6	—	7

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	—	—	2	—	2

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	14	—	—	19
当期末残高	18	0	106	—	—	125

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	27	1	—	33
当期末残高	14	0	106	9	—	131

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「総合建材小売事業」セグメントにおいて、トップ建材株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益175百万円を特別利益として計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,037円10銭	1,156円38銭
1株当たり当期純利益金額	74円48銭	89円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,435	36,703
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	807 (807)	1,096 (1,096)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,628	35,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	31,460,870	30,791,310

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万 円)	2,343	2,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,343	2,790
期中平均株式数(株)	31,461,183	31,119,745

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません